

平成29年第4回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成29年9月7日～9月12日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 期日前投票所の運営について

(1) 平成30年2月に執行される山口県知事選挙から、期日前投票所を大型商業施設内に増設するとの方向性が示された。その運営方法について問う。

ア 増設箇所や具体的な運営方法は。

イ 増設にかかる費用と人員は。

ウ 増設しても投票率向上につながらなくては意味がない。投票率向上に関する取り組みをどう展開していくのか。特に若年層に向けた啓発活動が必要と考えるが、地元大学や地元企業への協力を要請してはどうか。

2 小・中学校における熱中症対策について

(1) 今夏も気温の高い日が多く、全国的にも熱中症で緊急搬送された方が増加傾向にあると聞くが、市内の小・中学校での状況はどうか。

ア 市内の小・中学校で熱中症により緊急搬送された児童・生徒の数は。

イ 搬送時の状況として、体育を含む授業中（屋内・屋外）と部活動中（屋内・屋外）等における傾向はあるか。

ウ 教育委員会として、授業中の対策及び部活動中の対策として具体的な指示は出しているか。また、各校独自の対策は実施されているか。

エ 熱中症対策と並行して、児童・生徒に対する紫外線対策は実施されているか。日やけどめクリームやサングラス着用等も取り入れるべきと考えるがどうか。

3 熊対策について

(1) 平成29年8月15日、山口市徳地で男性が熊に襲われ重傷を負われた。現場は周南市北部に近い地域であり、本市でも同様の事案を想定すべきと考えるが、現状の熊対策はどうなっているか。

ア 市内の熊出没状況は、近年と比較してどう推移しているか。

イ 出没の傾向として、住宅地に近づいている等、変化はあるか。

ウ 熊出没時における北部地域や学校等に対する注意喚起は。

エ わなで捕獲された熊の処分は。

オ これから行楽シーズンとなり、登山やハイキングで入山される方もふえてくる中、入山における注意点は。また、実際に熊に遭遇した場合、身を守るすべは。

カ 熊を目撃し、または遭遇した場合、連絡はどこにするのか。また、連絡を受けた側の対応はどうなっているか。

2 田村隆嘉（刷新クラブ）

1 公共施設再配置の取り組みについて

(1) 施設分類別計画について以下を問う。

- ア 計画の策定状況は。
 - イ 延べ床面積削減の見込みは。
 - ウ 事業手法の適正化の見込みは。
 - (2) モデル事業について以下を問う。
 - ア 長穂地域における取り組みの成果と今後の予定は。
 - イ 和田地域における夢プラン策定とモデル事業とのかかわりは。
 - (3) 地域別計画の策定について以下を問う。
 - ア 計画を策定するための体制は。
 - イ 計画策定地域の優先順位は。
 - (4) 延べ床面積削減の方策として施設の複合化や多目的化を進める場合に、複数の所管部署による検討が必要となるが、調整部署としての施設マネジメント課の役割は。
 - (5) 公共施設再配置計画においては、20年後までのコスト削減目標として、延べ床面積削減により300億円、事業手法の適正化等により276億円、長寿命化計画等の策定により294億円を設定しているが、どのように把握、評価していくのか。
-

3 田中和末（刷新クラブ）

1 地域づくりについて

- (1) 周南市地域づくり推進計画について。
 - ア 計画期間の中間となるが、3つの「柱」に基づく9つの「基本施策」、18の「推進施策」は予定どおり進んでいるか。
 - イ 中山間地域以外においても事業を展開することになっているが、どのように取り組むのか。
 - ウ 施策が多岐にわたっているが、市民・地域の理解は得られているか。また、組織づくりは進んでいるか。
- (2) 公民館等の市長部局化について。
 - ア 名称はどうするのか。
 - イ 地区公民館運営協議会にかわる組織はどういったものになるか。
 - ウ 地域参画型公民館運営事業を初め、形態はどのようになるのか。
 - エ 生涯学習推進協議会の組織とその機能はどうなるのか。
 - オ 本年3月に施設分類別計画が示されたが、具体的な整備計画が必要ではないか。

2 国民健康保険について

- (1) 本市の国民健康保険事業をめぐる動向は、どのように推移しているか。
- (2) 都道府県単位化について。
 - ア 今回の改正をどのように受けとめているか。
 - イ 加入者の負担の変更、市の業務の変化等についてシミュレーションされているか。また、加入者・市にとってのメリット・デメリットは想定されているか。
 - ウ 未納者対策が課題となるが、いかに取り組んでいくのか。
 - エ 県において、これまで医療費適正化計画が策定されているが、今回の改正にあわせ地域医療構想が策定された。本市の対応は。

オ 二重行政にならないか。

3 道路行政について

- (1) 都市計画道路の見直しが進められているが、存続路線については整備目標を示す必要があるのではないか。また、廃止となった路線については、状況に応じ、その整備について道路課との協議が必要ではないか。
- (2) 青山交差点について、改良後1年が経過した段階で検証することになっているが、実施しているか。

4 岩田淳司（アクティブ）

1 今後のさらなる障害福祉の充実について

- (1) 障害福祉計画（第2期～第5期）について。
 - ア 支援区分認定された障害者数は、平成18年度では230人ぐらいであったが、近年では650人ぐらいまでふえている。これをどう分析するか。
 - イ 障害支援区分認定者数について、平成18年度から23年度までは支援区分2が最多であったが、平成24年度以降は最重度である区分6が最多となっている。これをどう分析するか。
 - ウ ここ数年で、障害福祉サービスなどの利用者の枠はどれぐらい拡充できたのか。
 - エ 第4期計画（平成27年度～29年度）における達成状況は。成果のあった事業は何か。進まなかった課題はあるのか。
 - オ 第5期計画（平成30年度～32年度）で重きを置き取り組むべき課題は何か。
- (2) 福祉サービス事業所間の意見交換会がしばらく開かれていないが、事業所間連携はどう進めているのか。
- (3) 福祉の充実をさらに進めるには、担当課だけでは限界がある。県外他市を見習い、社会福祉協議会などにも福祉雇用などの受け皿を担ってもらってはどうか。
- (4) 現在の障害者数と福祉サービスなどの施設数のバランスをどのように捉えているか（市内・圏域・県全体）。
- (5) 障害福祉分野においても県内他圏域に倣い、周南圏域での総合力でその充実を目指すべき、また県内・圏域での我が市の役割を協議する場が必要と考えるがいかがか。
- (6) 現在、国では地域共生社会というテーマで障害福祉と高齢福祉を結びつける取り組みを始めようとしている。これが実現されると、具体的に障害福祉にとってどのようなメリットが出てくるのか。また、そのタイムスケジュールと、市における進展の予定は。

5 山本真吾（アクティブ）

1 市職員の外部組織への派遣について

- (1) 外部組織への派遣は、職員育成上有効であり、市民サービスの向上につながるが、派遣中の人件費を市が負担するため、人員や派遣先の選定は非常に重要であると考え、以下を問う。
 - ア 派遣の目的は。
 - イ 過去3年間の派遣実績は。

- ウ 派遣先の選定方法は。
- エ 派遣人員の選定方法は。
- (2) 派遣先で得た知識・技術は市全体の財産であると考え、以下を問う。
- ア 派遣先で得た知識・技術を生かせるような人事配置になっているか。
- イ 派遣期間中に得たネットワークをどのように生かしているか。
- (3) 行政が高度化・多様化する中で、時代に即した新たな派遣先を、民間企業も含め、常に模索する必要があると考えるがどうか。

2 徳山駅前図書館へのアクセスについて

- (1) 徳山駅前図書館開館後、中山間地域を初め、周辺地域の人が同施設に行きやすくなるように、行きたいと思えるように、何らかの取り組みがあってもよいと思うがどうか。
- (2) 中山間地域を初め、周辺地域の人全員が難しければ、小中高生だけでも何らかの取り組みを行えないか。

6 米沢痴達（新誠会）

1 子供の貧困対策について

- (1) 子供の生活に関する実態調査について。
- ア 調査の対象、調査の方法、調査項目を問う。
- イ 調査の結果を受けて、子供の貧困対策の取り組みを問う。
- (2) 周南市の教育行政について。
- ア 本市の就学援助率の動向を問う。
- イ 生活扶助基準見直しに伴う、準要保護者に対する就学援助の認定基準を問う。
- ウ 社会風潮として、子供に対する投資は親がするものという考え方がある中、教育の機会均等と「子どもの貧困対策の推進に関する法律」で示す貧困家庭への教育支援についての見解を問う。
- (3) ふるさと応援寄附金の使い道に、子供の貧困対策を明確にアピールしてはどうか。

2 シティープロモーションについて

- (1) 徳山駅前賑わい交流施設について。
- ア 「周南市立駅前図書館」の名称を付した経緯を問う。
- イ 市民と「共に」進めるシティープロモーションの一環として、公募等で周南市をアピールできる愛称を付す考えはなかったのか。
- (2) 中央図書館に「児玉文庫メモリアル」という愛称を付してはどうか。
- (3) JR徳山駅新幹線ホームにおいても、電車発着時に、まどみちお氏の童謡を使用した発着メロディーの起用を要望してはどうか。

7 土屋晴巳（アクティブ）

1 周南市の高齢者福祉について

- (1) 本年4月から開始された「介護予防・日常生活支援総合事業」について。
- ア 従来介護予防サービスを利用されていた要支援1、2の方の移行も含め、混乱はないか。

イ 介護予防・生活支援サービス事業について。

(7) 総合事業、自立支援からなる訪問型サービス、通所型サービスの需要と供給のバランスはどのような現況か。

(イ) もう一つの柱である地域支え合い訪問介護、通所介護は、現在未実施であるが、今後の予定は。

(2) 国から構築が求められている「地域包括ケアシステム」について。

ア 「地域包括ケアシステム」は何をするのか。なぜ必要なのか。

イ 現在の進捗状況と今後のスケジュールは。

(3) 次期周南市高齢者プランについて。

ア 現在の周南市高齢者プラン（平成27年度～29年度）の実績・効果をどのように評価しているか。

イ 次期周南市高齢者プランに盛り込む、見直し内容はあるのか。また、本市独自の計画はあるのか。

ウ 周南市高齢者プランと「地域包括ケアシステム」の関連性は。どのようにリンクさせていくのか。

2 河川の保守について

(1) 最近では豪雨が多発しており、河川の氾濫が危惧される。市が管理する河川のしゅんせつを含めた保全対策は、どのようになっているのか。

8 佐々木照彦（六合会）

1 周南市消防の運営について

(1) 昨年の火災、災害、事故等による出動件数は。

(2) 消防職員の人数について、年代別構成も含め現状を問う。

(3) 消防団組織の充実強化に向けて以下を問う。

ア 消防団の定員及び実員数の現状をどう考えるか。

イ 大学生の加入促進はされているか。またその際、「学生消防団活動認証制度」の導入は考えられないか。

ウ 企業への働きかけは。

(4) 婦人、幼年及び少年消防クラブ、高校生に対する取り組みは。

2 水産物の消費拡大について

(1) 周南市水産物市場における近年の水産物の取扱量をどう捉えているか。

(2) 周南さかなまつりについての考えを問う。

3 徳山下松港の振興について

(1) 徳山下松港国際物流ターミナル新規事業着工式が平成29年6月25日に開催された。今後まちづくりにどう生かしていくのか。

9 藤井康弘（六合会）

1 自治会の組織化及び活動に対する行政の関与と支援について

(1) 周南市の自治会の現状と、市の自治会に対する基本的スタンスを問う。

ア 「平成27年度自治会に関するアンケート」の結果に対する市長の感想は。

イ 市は、基本的に自治会に何を期待し、どのように支援をしていこうと考えているのか。

ウ 自治会への未加入問題について問う。

(7) 周南市の自治会の加入率の現状と傾向は。

(i) 自治会への未加入の主な原因・理由をどう分析しているのか。

(ii) 自治会への未加入世帯が少なからず存在することにより生じている一番の問題は何だと考えているか。

(iii) 自治会への加入促進の中心を各自治会の自主的努力に委ねていることは適切か。

(iv) 条例で自治会への加入を義務づけることの可否・妥当性についての市長の見解は。

(2) 排除不可能性と非競合性を具備し、本来は税金を財源に供給すべき「公共財」の一部を、「任意加入団体」である自治会が供給していることにより生じている不公平の現実的な緩和策として、次のような施策を講じるべきと考えるが、どうか。

ア フリーライダーの問題を前面に出して未加入者の規範意識を覚醒させるような文書の配布等を中心にした市による自治会加入促進策の積極的な実施（「全世帯加入」という建前の護持への努力）。

イ 自治会から自治会未加入世帯に対する共益費請求の法的根拠となる条例の制定（未加入世帯が少なからず存在するという現実への妥協的対応）。

ウ 自治会による公共財の供給に対する市の支援の充実。

(7) 防犯灯設置費補助金の改善。

a 防犯灯の電気代は自治会が負担するというのは一種の慣習法となっているとも言えるし、また防犯灯の電気代を全面的に市の負担とするのは財政負担が大き過ぎるので、現状を追認せざるを得ないと考えますが、せめて防犯灯設置費の補助金は目いっぱい手厚くすべきであり、その点で防犯灯用の柱の設置費用の補助金の上限額2万円は低額過ぎて実情にそぐわないので、見直すべきではないか。

(i) 私道補修工事補助金と法定外公共物への原材料支給の上限額の見直し。

a 厳格な市道認定基準を定めている趣旨に照らして、市道認定の要件を満たしていない私道を市道に編入することは原則としてできないが、一般交通の用に供されている私道は公共財としての道路にほかならず、自治会によるその維持・管理に対して市が可能な限り助成すべきことは公財政の使命であると言える。その点で、私道補修工事補助金の上限額50万円は、少し大きな団地の団地内道路の舗装工事の場合などでは、工事を意図的に複数年度に分けて行うという対応による不要な手間暇と無駄な費用支出を余儀なくしており、見直すべきではないか。

b また、法定外公共物への原材料支給については、そもそも「公共」物の補修工事でありながら、「1自治会1年度10万円限度」という限度額は少額に過ぎて、荒廃のひどい赤線の舗装工事などでは焼け石に水であり、やはり見直しが必要であると考えますがどうか。

10 尾崎隆則（嚙矢会）

1 熊毛地域の市道維持管理について

(1) 平成25年度から熊毛地域（各団地と国道2号沿線を対象）に都市計画税が導入された。導入前の説明では、新たな負担を求めることから地域の生活基盤整備を充実させるとのことであった。このことから市民の皆さんは、地元の道路が改善されることに期待感を持つようになった。平成20年度から熊毛地区においては上水道工事が新しく始まり、今年より上水道の供用開始となり、水圧の心配が解消された。しかし、上水道工事による道路の継ぎはぎなどで、自転車・バイク・電動カーなどでの通行には不便を感じる箇所がある。団地によってはメイン道路だけはオーバーレイできれいに仕上がっているところもある。そこで以下について問う。

- ア 熊毛地区の道路維持費はこれまでよりふえているのか。
- イ 各団地内の市道の様子を見たことはあるか。
- ウ 市道について過去3年間ではどのような維持補修を行ったか。
- エ 各団地内の市道維持管理を、年次的・計画的に実施することが約束できるか。

11 古谷幸男（嚙矢会）

1 リサイクルプラザ「ペガサス」について

(1) 平成29年1月の停電について、同年6月に一般質問を行った結果、メタウォーター株式会社から調査報告書を3月15日に受け取っているとのことであった。また、経費は総額で約1,223万円を要し、一旦同社が全額負担するという報告を5月15日に受けたとのことであった。そして、今後の対応を弁護士等に相談し、責任の所在・経費負担について同社と協議し、市議会へ速やかに報告するとのことであったが、いまだに何もない。どのような状況にあるのか。

2 市立小・中学校施設（屋内運動場を含む）及び幼稚園・保育所について

(1) 雨漏りほか、ふぐあいがある箇所・塗装など、補修は進んでいるのか。「子育てするなら周南市」というなら、積極的に整備をすべきではないか。その実態と対応について問う。

3 徳山駅前賑わい交流施設について

(1) 徳山駅前図書館及び他の施設は、視覚障害者や車椅子使用者が安心して利用できる施設となっているのか、その状況を確認する。

12 遠藤伸一（公明党）

1 周南市の公共交通のあり方について

- (1) 中山間地域のコミュニティー交通の導入について以下を問う。
- ア 行政としての見解を問う。
 - イ コミュニティー交通導入へ向けた検討組織設立に対する行政としての支援は。
- (2) 高齢者や障害者等の交通弱者に対する福祉サービスの必要性は。
- (3) 公共交通の利用促進に対する啓発の取り組みは。

2 自殺・いじめ防止対策について

- (1) 新たな自殺総合対策大綱の指針が平成29年7月25日に閣議決定された。これを受け、以下を問う。
 - ア 本市の自殺の現状は。
 - イ 自殺対策の、市としての取り組みは。
- (2) 小・中学校のLINE等のSNSを活用した相談体制の設置を検討してはどうか。

13 長嶺敏昭（六合会）

1 高齢化が進む周南市北部の地域医療について

- (1) 数年後、団塊の世代が後期高齢者となるなど高齢者の健康増進、医療・介護体制の構築は喫緊の課題だが、国が示す「地域包括ケアシステム」とは高齢者、障害者が人生の最期まで自分らしく暮らせるように支える地域づくりを目指す考え方と認識する。システムの構築には、実態予測、医療・看護・介護関係者、地域住民の意識改革が必要ではないか。どう取り組んでいくのか。
- (2) 急性期病院の存在は重要かつ不可欠なものだが、在宅医療・看護・介護における地域医療体制の構築は、中山間地域の雇用を初め、まちづくりにつながると多くの地域で意識の高い医師、看護師らにより実践されつつあると見聞する。地域資産として国民健康保険鹿野診療所が存在している本市として、できることは何か。
- (3) 常駐医師が不在となった国民健康保険鹿野診療所は、山口県立総合医療センターへき地医療支援部の医師等により、週3回変則的に維持されているが、地域医療とまちづくりを考える上では十分とは言えないし、常駐医師確保は必須と考える。地域医療、特に在宅医療・看護・介護・みとりに関心を持つ医師を広く招聘するため、医師募集の要項、条件を根本的に見直すべきときではないか。
- (4) 鹿野地区コミュニティーでは、地域医療とまちづくりを標榜し「地域の夢プラン」の一つの大きな柱に位置づけるべく、医療費削減、予防医療、健康増進のための健康インストラクター派遣、独自の血压手帳、みずからの終末期をも事前に考えるエンディングノート、緊急キット配置を全戸に呼びかける取り組みを模索し、若い医学生・看護学生、さらには県外のコミュニティーナースの活動とも交流を続けている。鹿野地区を介護予防、在宅医療・看護・介護のモデル地区に指定して、住民の取り組みに支援を求めたいがどうか。

2 石船温泉憩の家、せせらぎ・豊鹿里パークの運営について

- (1) 第三セクター株式会社かの高原開発の運営は、本市の所管が複数にまたがっている。石船温泉憩の家は高齢者福祉施設の縛りを廃し、観光交流施設に一本化するべきだと数年前から指摘している。条例改正等を速やかにして安定経営への道筋をつけるときと考えるがどうか。
 - ア 利用者の満足度を上げるための施設改善が必要ではないか。
 - イ 宿泊、入浴の利用料金を経営上の実情を考慮し、見直しをする必要があるのではないかと。
- (2) せせらぎ・豊鹿里パークの宿泊ケビンの稼働率は好調だが、開設当初からのオートキャンプサイトの稼働率が以前と比べかなり低い。アウトドア環境は素晴らしいものだけに、

活性化のための新たな仕掛けとして、既存のキャンプサイトに、持ち込みテントが不要な簡易宿泊ケビンの設置はぜひとも必要だと考えるがどうか。

- (3) 今ある地域資源の活用を柔軟に見直しすることは、公共施設の再配置の考えに通じることだ。本市の財政支出を抑えるためにも、オートキャンプ場の閑散期に32あるオートキャンプサイトの一部を指定し、簡易宿泊ケビンの建設を製作者の材料費負担のコンペティションとして広く募集することを提案するがどうか。

ア 建築された簡易宿泊ケビンはアート作品展として、審査または人気投票による表彰とともに、施設の利用料金設定を見直し、建築者には例えば利用料金の半分を稼働回数に応じて支払うことにすれば、応募者の建築費用の還元にもなり、モチベーションの高揚につながり、ほかにない新しいオートキャンプ場として話題性の発信にもなると考えるがどうか。

イ 大学や高専と連携し、要項の作成を依頼すれば工務店ばかりでなく、デザイナーや学生の応募にもつながると思うがどうか。

ウ 一定の堅牢性確保や再利用のため、例えば基礎部分の建設は市が負担する必要があると思うがどうか。

3 野良猫の「ふん尿」「餌やり」「捨て猫」対策について

- (1) 野良猫の「ふん尿」「餌やり」や「捨て猫」などの苦情を多く聞くが、本市の取り組みは。
- (2) 野良猫への餌やり抑止のために「餌やり禁止看板」を、その実態が見られる箇所に数多く設置してほしいとの市民意見があるがどうか。これは「しゅうニャン市プロジェクト」と表裏のものだ。プロジェクトに連動する施策として力を入れるべき案件だと考えるがどうか。

1 4 福田健吾（六合会）

1 計画業務や設計業務等の外注について

- (1) 平成28年度中における計画、設計等のアウトソーシング（外注）の状況は。
- ア 件数と金額は。
- イ 本来、職員で行うべきであるが、それぞれ外注する理由の大きなものは何か。
- ウ 職員育成の視点とそのチェック能力は。
- (2) 外注すれば、成果物は納期までに仕上がるが、独自性は担保できているか判断しにくい。また、全国的にコンサルへの外注は問題視されているが、どう考えているか。

2 ふるさと納税について

- (1) 本年度のこれまでの実績は。件数と金額は。
- (2) 全国的な流れに乗りおくれたのではないか。
- (3) シティプロモーションの効果の一つとして挙げていたが、実質的な手応えと反応は。

1 5 金子優子（公明党）

1 国民健康保険制度改革について

- (1) 平成30年度から国民健康保険制度の改革が始まるが、以下について伺う。
- ア 現行制度との違いは何か。

- イ 国民健康保険加入者への影響はあるのか。
- (2) 保険者努力支援制度への取り組み強化をしていくべきと思うが、考えを伺う。
- (3) 子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置が見直され、平成30年度より未就学児までを対象とする医療費助成については減額調整が行われないこととなったが、本市の対応を伺う。

2 女性雇用マッチング事業の取り組みについて

- (1) 業務委託業者が選定されたが、本事業を委託で行う理由は。
- (2) ニーズ調査は、対面方式、アンケート方式で行うとのことだが、対象者の選定方法は。
- (3) 来年度も国の交付金申請をするとのことだが、今回の交付金不採択の理由は明らかになったのか。また、来年度以降の具体的な事業内容は。
- (4) 近隣他市や各関係機関との連携は。

16 福田文治（六合会）

1 人事について

- (1) 人事異動について、以下を問う。
- ア 人事異動の目的は何か。
- イ 市民サービスの向上など、組織の機能アップは図られているか。
- ウ 平成29年度当初予算に、約8,200万円の通勤手当が計上されている。財政状況が厳しい中、職員の配置を工夫するなど、少しでも削減する努力が必要ではないか。
- (2) 社会人経験者、UJIターンで特化した能力を持つ人材を採用しているが、各職場において、その能力は十分に生かされているか。

17 青木義雄（六合会）

1 広域観光について

- (1) 毎年恒例の徳山夏祭りが、例年より1週間早い7月22日に開催された。光市の花火大会と調整したと聞いたが、その経緯を問う。
- (2) 日程調整した成果は。
- (3) 来年以降の開催日程はどうなるのか。
- (4) 広域観光の今後の進め方は。

2 周南ものづくりブランドについて

- (1) これまでの認定状況は。
- (2) 認定商品の売り上げ向上は店の経営努力が基本であるが、市はその状況を把握しているか。
- (3) 認定商品は本市の知名度アップにもつながる。市としての周知の取り組みと今後の進め方を問う。

3 交通政策について

- (1) 徳山駅前賑わい交流施設の開館は、本市の特性を最大限に発揮できる千載一遇のチャンスである。この起爆剤をプラスすることで、さまざまな可能性が広がるのではないかと。JR徳山駅でのICOCAカードの導入（県内では下関駅・岩国駅・南岩国駅で利用可能）

は、はかり知れない利便性の向上になる。ハードルは高いが、視野に入れて検討してみてもどうか。

- (2) JR岩徳線は本市にとって重要な路線であり、貴重な財産でもある。利用状況と、今後の利用促進の取り組みを問う。

4 こども食堂について

- (1) こども食堂の現状と課題は。
- (2) こども食堂に対して、市はどのような支援をしていくのか。今後の展望を問う。

18 中村富美子（日本共産党）

1 市営住宅の家賃の減免について

- (1) 周南市市営住宅条例第16条に基づく家賃の減免は適正に行われているか。

2 市長の平和に対する政治姿勢について

- (1) 国連会議は平成29年7月7日に122カ国の賛成で、「核兵器禁止条約」を採択した。日本政府は会議に出席しないばかりか、署名も拒否している。そこで以下を問う。
 - ア 周南市は平和首長会議に加盟しているか。また、市長は「ヒバクシャ国際署名」をされたか。
 - イ 市は「非核平和都市宣言」をしている。徳山駅前整備に合わせて、新南陽駅前にあるようなモニュメントの建立を提案するがどうか。

3 図書館行政について

- (1) 各図書館でのパソコン持ち込みや、インターネット利用は怎么样了なっているか。
- (2) CDやDVDなどが視聴できるAVコーナーは設置できないか。
- (3) 複写手数料の引き下げを考えるべきではないか。
- (4) 徳山駅前図書館について。
 - ア Tポイントの付与はしないこととしている。このことは協定書の中で明文化すべきではないか。
 - イ 読むことのできない洋書の整備について、費用や冊数の公開基準を設定した理由は。
 - ウ 洋書整備をインテリア等というのであれば、他の方法もあったのではないか。
 - エ ダミー本と洋書整備は税金の無駄遣いであり、市民の理解を得られるかと平成29年6月の一般質問でただしたが、明確な答弁がなかったと思う。いま一度問う。

19 魚永智行（日本共産党）

1 窓口業務の外部委託化について

- (1) 地方自治体の窓口業務について、地方独立行政法人に外部委託できるとした地方自治法などの改定が行われたが、市の窓口業務は市民にとっては行政サービスの入り口であり、定型的な業務の対応だけでなく、市民の生活と権利を保障するためにさまざまな施策につなげていく重要な役割を担っている。市職員にとっても、直接市民に接し、市民の声を聞いて必要な手続等を勉強し、専門性を高めていく大切な機会となっている。本市の窓口業務は外部委託するべきではないと考えるがどうか。

2 中小企業信用補完制度のあり方について

(1) 信用保証協会法の一部改正により、セーフティネット保証5号の保証割合が100%から80%に引き下げられることになった。このことに関して、以下を問う。

ア 市内の中小企業、小規模事業者の融資や資金繰りなどで、どのような影響が出ると考えているか。

イ 山口県や本市の制度融資でセーフティネット保証とリンクしている制度もあるのではないか。

ウ 中小企業、小規模事業者の事業の継続、持続的発展のために、市として対応策を検討するべきではないか。

3 介護保険について

(1) 今年4月以降の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の運営状況はどうか。利用者の要望に応える運営ができているか。

(2) 高齢障害者に負担を強いる「介護保険優先原則」は廃止すべきものとするが、本市においては、せめて、厚生労働省の通知にあるように、一律に介護保険を優先しないこと及び介護保険で十分なサービスが受けられない場合は、それに上乗せして障害福祉サービスが受けられるようにすることを要綱に明記するなど、制度として確立するべきと考えるがどうか。

(3) 介護保険料の引き下げについて。

ア 介護保険料の滞納状況、滞納処分や罰則（ペナルティー）の執行状況はどうか。

イ 「介護保険料が高過ぎる」との市民の声が多い。引き下げのために一般会計からの繰り入れを検討すべきと考えるがどうか。

4 保育行政について

(1) 平成30年度から適用される新保育所保育指針によって、本市の保育はどう変わるのか。新保育所保育指針には、3歳以上の幼児について、「保育所内外の行事において国旗に親しむ」、「国歌、唱歌、わらべうたや我が国の伝統的な遊びに親しむ」ことなどが盛り込まれたが、幼児に「国旗」「国歌」を押しつけることは許されないと考えるがどうか。

(2) 「周南市公立保育所の再編整備について」の中でも、保育所の民営化の理由の一つに「公立保育所の施設整備費が一般財源化された」ことを挙げているが、国は「100%を地方交付税で措置する」と言っている。「一般財源化」を民営化の理由にするのは適当ではないと考えるがどうか。

20 田村勇一（新誠会）

1 平成30年度から実施される新学習指導要領について

(1) キーワードである「主体的・対話的で深い学び」について、具体的にどのように取り組むのか。

(2) 指導要領に基づく現状分析はなされているか。また課題は。

(3) 学校・家庭・地域の連携は不可欠と考えるが、今後どのように展開していくのか。

2 全国学力・学習状況調査結果について

(1) 平成29年8月28日に、文部科学省が全国学力・学習状況調査結果を公表した。そこで、以下を問う。

ア 本市、小・中学校の実態はどのような状況にあるのか。

イ 結果を踏まえて、評価と課題は。

3 防犯カメラの設置について

(1) 犯罪発生等が懸念される主要場所において、防犯カメラの設置をしてはどうか。

4 徘徊高齢者発見のためのGPS機器の導入について

(1) 増加の一途をたどる認知症高齢者等の徘徊による行方不明対策として、GPSの導入をしてはどうか。

2 1 井本義朗（アクティブ）

1 公園の活用について

(1) 都市公園は地域住民にとって重要な施設であるが、持続可能な維持管理や利用者数の課題があると考え。その課題と新たな活用方法を以下に問う。

ア 市民に身近な公園について問う。

(ア) 地域によっては利用者の減少に伴って、手入れが行き届かず、雑草や樹木が茂っている状況があると感じるが、市の認識はどうか。

(イ) 富山市では公園の利用促進や充実した維持管理のために、「街区公園コミュニティガーデン事業」に取り組んでいる。このように、希望する地域の公園を、地域団体とともに地域コミュニティの醸成につながる取り組みに活用してはどうか。

イ 永源山公園や周南緑地などの大規模な公園について問う。

(ア) 持続可能な維持管理、利用者数をどう認識しているか。

(イ) 全国各地で公園の利用促進や防災機能強化などを目的に、民間活力を活用した飲食店やスポーツ施設、保育所などが公園内に設置されている。PFI手法を用いて、こうした新たな公園の活用を検討してはどうか。

2 東京オリンピック・パラリンピックについて

(1) 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地の誘致について、前回の質問から進展はあったのか。

3 フェイスブックの地名の誤表記について

(1) フェイスブックで周南市の地名が「台南市・周南市」と自動で誤って表記されるシステムのエラーが以前からあり、利用者から改善を求める声をよく聞く。多くの利用者から運営に報告がされているようだが、いまだに改善されていない。民間の取り組みではあるが、市もこのSNSを広報に利用しており、また個人の発信がシティープロモーションにつながることも考えて、市から改善のアプローチができないか。

2 2 島津幸男

1 市政の透明化と市民・議会への情報公開及び説明責任を問う

(1) 徳山駅前賑わい交流施設に掲げる名称について、市民・議会への説明が5カ月も「漏れていた」ことが公となり、8月22日に開催された中心市街地活性化対策特別委員会にお

いて、市長の謝罪を求める決議がなされた。また「市民及び議会への説明を、今後タイムリーに行う」と市長は明言した。そこで以下を問う。

ア 何をもってタイムリーとするのか、基本的な考え方は。また、今後何を、いつ、どのように発表するのか。さらに、再発防止の具体的指示、改善策はなされたのか。

イ 毎月行っている定例記者会見も、市民の関心事に的確に応える内容になっていると言えるのか。今、市民の関心事は、例えば、市民ホールの不足対策、ホテルの宴会事業撤退への補完策、公民館等の公共施設の維持管理、大型公共施設の建設ラッシュの裏で懸念される市民の負担増等と思われる。特に、徳山駅前賑わい交流施設にスターバックスコーヒーが入るのかは関心が高いと思うが、どうなっているか。

2 市民の安心安全に係る具体的事例について

(1) 野犬による咬傷事件について。

ア 野犬に襲われた被害者への対応を聞く。

イ 市の管理責任下の施設での事件であり、市の責任と今後の対応を問う。

ウ 昨年50件近い被害届があったにもかかわらず、今まで公表しなかった理由は。

エ 次の事件が発生する前に、市が先頭に立って、抜本的な解決策を検討すべきではないか。

オ 動物愛護法の観点から問題があるという意見も聞くが、野犬に対して虐待が行われるおそれはないか。

(2) Jアラートについて。

ア 平成29年8月29日早朝の北朝鮮からのミサイル発射時の市の対応を問う。

イ 平成29年8月18日に中四国の全市町村を対象に行われたJアラートの情報伝達訓練について、どのような内容でなされたのか。

ウ 米軍岩国基地に近いコンビナート都市周南の備えについて、市民の避難対策をどのように考えているのか。

23 兼重 元（新誠会）

1 市長の政治姿勢を問う

(1) 新市建設計画について。

ア 平成15年度から30年度までを計画期間とする新市建設計画がいよいよ最終年度に入る。本市の現状を見て、その成果は何と考えるか。また、引き続き充実すべき点、改善すべき点は何か。

イ 財政面から見た、今後の見通しはどうか。決して余裕のある財政運営ではないと考えるが、重要課題とその克服策は何か。

(2) 公共施設再配置計画の進捗について。

ア 行財政改革の1丁目1番地と認識するが、現状はどうか。総論賛成各論反対がかまびすしいのではないのか。この改革の成否いかに直接今後の市民サービスに影響する。市民は実態を理解しているのか。いたずらに「市民合意を得て」と正論を持ち出すことで、先延ばしになり、決断しないことで成果が得られないことになっていないか。その認識を問い、大まかにこれまでの成果を確認したい。

(3) 国民宿舎湯野荘について。

ア 平成29年7月11日に陳情が提出されたが、内容も趣旨も実態がなく、係争も存在しない。このまま座して翻意を待つのか。当初予定の大幅な遅延がさらに累積赤字をふやすことになるが、どう捉えているのか。

イ 民間譲渡がかなわないときはどうするのか。これまでどおり、指定管理者による運営となるのか。

(4) 中心市街地活性化基本計画について。

ア 「中心市街地活性化基本計画」は、今年度が計画の最終年度である。いよいよ徳山駅前図書館が、にぎわいを創出するための施設として明年2月にオープンする。当然、施設の目的機能を最大限発揮することであり、マグネットの役割が求められる。商店街もシャワー効果を確保するため、呼応すると思われる。施設という仕掛けはできたが、現状の達成度と、これからの成果をどう期待するのか。

イ パークタウン構想について、活性化の目標から問う。

(ア) 実態から商店街再生は可能なのか。率直に問う。

(イ) 活性化の推進体制は機能しているのか。

(5) まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について管理状況を問う。

ア 総合戦略は、総合計画に掲げる施策の中から人口減少問題の克服に資する取り組みを抽出し、それらを組み合わせた政策パッケージである。進捗については、政策パッケージを単位とする管理が重要と考えるが、状況はどうか。

イ 人口定住は稼げる場があつてこそ。周南市の新しい産業の育成と仕事の創生に取り組んでいるが、水素タウン構想、工場電力の利用、港湾施設整備の現況はどうか。